

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 真吾
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)丸山 智浩 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	97	382.9	△18	—	△18	—	△18	—
26年3月期第1四半期	20	△68.1	△16	—	△24	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3 07	—
26年3月期第1四半期	△3 98	—

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っていますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	238	162	68.0
26年3月期	314	181	57.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 162百万円 26年3月期 181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285	908.3	△8	—	△18	—	△19	—	△3 11
通期	614	368.3	19	—	9	—	8	—	1 42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	6,194,100株	26年3月期	6,194,100株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	12,000株	26年3月期	12,000株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	6,182,100株	26年3月期1Q	4,807,100株
----------	------------	----------	------------

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国をはじめとする先進国の緩やかな景気回復の裏で、中国をはじめとする新興国の成長率がプラスを維持しつつも力強さには欠け、全体としては緩慢な回復を維持している状況となっております。

一方で我が国経済は、本年4月からの消費税の引き上げに伴う実質賃金の低下による当面の消費の落ち込みの反面、公共投資や設備投資および為替の安定に伴う輸出の増加もあり、景気が後退局面に入ることは回避できる見込みとなっております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間において、当社は、前事業年度において開始した「省エネルギー関連」における販路の開拓と販売の拡大により一層の注力をしてまいりました。また、業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」においても、新規取引先への納品を完了することができました。

その結果売上高97百万円（前年同四半期比382.9%増）、営業損失18百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）、経常損失は18百万円（前年同四半期は経常損失24百万円）、四半期純損失18百万円（前年同四半期は四半期純損失19百万円）となりました。

当第1四半期累計期間における売上高が前年同四半期に比べて大きく増加しておりますが、これは前事業年度から取り組みを始めた「省エネルギー関連」の売上高が加算されたためであります。今後も、通期での受注・売上が確保できるよう全社一丸となって努力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、238百万円となり、前事業年度末（314百万円）に比べ75百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金76百万円、売掛金10百万円の減少と敷金及び保証金17百万円の増加があったこと等によるものです。

負債合計は76百万円となり、前事業年度末（133百万円）に比べ56百万円減少となりました。その主な原因は、買掛金43百万円、預り金9百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、162百万円となり、前事業年度末（181百万円）に比べ、18百万円の減少となりました。その要因は、四半期純損失の計上18百万円による利益剰余金18百万円の減少があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間につきましては、平成26年5月15日に開示いたしました当期業績予想に対し、堅調に推移しており、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、売上高が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、前期から注力しているBEMS (Building Energy Management System) に係るソフトウェアやその周辺機器の商品開発や販売拡大を図るほか、経済産業省が推進し一般社団法人環境共創イニシアチブが実施する「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係る認定エネマネ事業者(コンソーシアム事業者)として、幅広い企業・団体に対し省エネルギーへの取り組みを支援するコンサルティング事業を積極的に推進しております。また、海外市場においても、タイにおける事業展開の可能性を調査・検討しております。

財務面におきましては、積極的な拡販と事業拡大に伴う増加運転資金に対応するために、金融機関からの借入金や事業提携も含めた戦略的増資について検討をしております。また、原価や販管費の低減にも注力し、多角的なキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,772	76,684
売掛金	66,571	56,058
製品	6,316	6,316
仕掛品	1,037	-
貯蔵品	72	72
前払費用	3,781	7,637
短期貸付金	8,000	6,200
その他	2,790	1,729
貸倒引当金	△742	△627
流動資産合計	240,597	154,071
固定資産		
有形固定資産	4,037	3,890
無形固定資産		
ソフトウェア	63,959	55,829
無形固定資産合計	63,959	55,829
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
出資金	50	50
長期前払費用	26	1,201
敷金及び保証金	6,132	23,832
固定化営業債権	0	0
固定化債権	86,025	86,025
貸倒引当金	△86,025	△86,025
投資その他の資産合計	6,308	25,183
固定資産合計	74,305	84,903
資産合計	314,902	238,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,960	6,407
短期借入金	4,162	1,660
1年内返済予定の長期借入金	10,068	10,068
未払金	4,847	6,906
未払費用	12,890	16,165
未払法人税等	4,393	1,747
未払消費税等	-	3,787
預り金	13,121	3,912
その他	6,891	1,551
流動負債合計	106,335	52,206
固定負債		
長期借入金	26,508	23,991
その他	561	227
固定負債合計	27,069	24,218
負債合計	133,404	76,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,138	1,069,138
資本剰余金	987,943	987,943
利益剰余金	△1,857,584	△1,876,532
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	181,498	162,549
純資産合計	181,498	162,549
負債純資産合計	314,902	238,974

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,108	97,109
売上原価	6,391	19,231
売上総利益	13,716	77,878
販売費及び一般管理費	29,938	95,955
営業損失(△)	△16,221	△18,076
営業外収益		
受取利息	111	66
受取配当金	12	2
その他	82	98
営業外収益合計	206	167
営業外費用		
支払利息	929	317
貸倒引当金繰入額	8,000	-
営業外費用合計	8,929	317
経常損失(△)	△24,943	△18,227
特別利益		
投資有価証券売却益	6,736	-
特別利益合計	6,736	-
特別損失		
固定資産除却損	676	-
特別損失合計	676	-
税引前四半期純損失(△)	△18,884	△18,227
法人税、住民税及び事業税	237	720
法人税等合計	237	720
四半期純損失(△)	△19,121	△18,948

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、売上高が大きく減少し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、前期から注力しているBEMS (Building Energy Management System) に係るソフトウェアやその周辺機器の商品開発や販売拡大を図るほか、経済産業省が推進し一般社団法人環境共創イニシアチブが実施する「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係る認定エネマネ事業者（コンソーシアム事業者）として、幅広い企業・団体に対し省エネルギーへの取り組みを支援するコンサルティング事業を積極的に推進しております。また、海外市場においても、タイにおける事業展開の可能性を調査・検討しております。

財務面におきましては、積極的な拡販と事業拡大に伴う増加運転資金に対応するために、金融機関からの借入金や事業提携も含めた戦略的増資について検討をしております。また、原価や販管費の低減にも注力し、多角的なキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。